

1 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,335,486,124	2,762,581,962	572,904,162
売掛金	631,010,399	667,035,274	△ 36,024,875
未収入金	223,467	3,022,560	△ 2,799,093
前払費用	3,775,400	3,260,200	515,200
貯蔵品	33,225,550	21,498,989	11,726,561
有価証券	0	100,000,000	△ 100,000,000
仮払金	20,000	20,000	0
貸倒引当金	△ 6,729,000	△ 6,729,000	0
流動資産合計	3,997,011,940	3,550,689,985	446,321,955
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産預金	500,000,000	500,000,000	0
基本財産合計	500,000,000	500,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	577,000,000	545,000,000	32,000,000
資産取得積立金預金	5,267,490,000	4,487,490,000	780,000,000
災害防止・維持管理積立資産	4,033,656,000	3,808,413,000	225,243,000
特定資産合計	9,878,146,000	8,840,903,000	1,037,243,000
(3)その他固定資産			
建物	566,611,963	639,152,364	△ 72,540,401
建物附属設備	72,631,413	90,222,289	△ 17,590,876
構築物	1,071,188,881	1,977,515,232	△ 906,326,351
機械装置	159,305,336	133,624,695	25,680,641
車両運搬具	3,743,753	7,487,503	△ 3,743,750
船舶	0	2	△ 2
工具器具備品	91,750,077	99,790,746	△ 8,040,669
一括減価償却資産	4,252,501	5,022,138	△ 769,637
土地	1,159,771,005	1,159,771,005	0
コース勘定	67,270,757	343,640,000	△ 276,369,243
建設仮勘定	2,462,687,674	2,167,189,674	295,498,000
電話加入権	1,400,100	1,400,100	0
ソフトウェア	44,224,481	55,266,716	△ 11,042,235
長期貸付金	10,000,000	10,000,000	0
長期前払費用	2,152,115	3,365,175	△ 1,213,060
投資有価証券	116,680,100	102,748,100	13,932,000
長期性預金	100,000,000	100,000,000	0
その他投資等	2,870,000	2,870,000	0
その他固定資産合計	5,936,540,156	6,899,065,739	△ 962,525,583
固定資産合計	16,314,686,156	16,239,968,739	74,717,417
資産合計	20,311,698,096	19,790,658,724	521,039,372

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	196,520,567	226,657,307	△ 30,136,740
未払金	366,622,762	453,211,550	△ 86,588,788
未払費用	34,904,511	22,757,032	12,147,479
未払消費税等	47,394,900	22,778,000	24,616,900
前受金	128,805	2,643,441	△ 2,514,636
預り金	84,001,984	51,732,976	32,269,008
賞与引当金	37,020,000	36,090,000	930,000
流動負債合計	766,593,529	815,870,306	△ 49,276,777
2. 固定負債			
退職給付引当金	576,778,164	544,832,924	31,945,240
災害防止・維持管理引当金	4,033,656,000	3,808,413,000	225,243,000
固定負債合計	4,610,434,164	4,353,245,924	257,188,240
負債合計	5,377,027,693	5,169,116,230	207,911,463
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	14,934,670,403	14,621,542,494	313,127,909
(うち基本財産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,267,490,000)	(4,487,490,000)	(780,000,000)
正味財産合計	14,934,670,403	14,621,542,494	313,127,909
負債及び正味財産合計	20,311,698,096	19,790,658,724	521,039,372

※流動資産のうち、経常増減相当額810,000,000円は資産取得資金（資源化施設建設資金）とする。

2 正味財産増減計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息等	746,656	767,944	△ 21,288
基本財産運用益 計	746,656	767,944	△ 21,288
特定資産運用益			
特定資産受取利息	6,456,951	5,855,211	601,740
特定資産運用益 計	6,456,951	5,855,211	601,740
事業収益			
事業収益	4,545,099,580	4,495,500,306	49,599,274
審査手数料収益	33,447,000	34,196,000	△ 749,000
その他事業収益	12,308,853	14,079,580	△ 1,770,727
事業収益 計	4,590,855,433	4,543,775,886	47,079,547
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	1,750,000	1,850,000	△ 100,000
受取民間補助金	3,825,000	3,825,000	0
受取補助金等 計	5,575,000	5,675,000	△ 100,000
受取寄付金			
受取寄付金	250,000	200,000	50,000
受取寄付金 計	250,000	200,000	50,000
雑収益			
受取利息	2,037,642	7,658,314	△ 5,620,672
雑収益	13,613,220	8,651,255	4,961,965
雑収益 計	15,650,862	16,309,569	△ 658,707
経常収益 計	4,619,534,902	4,572,583,610	46,951,292
(2) 経常費用			
事業費			
材料費	323,324,689	318,199,161	5,125,528
人件費	736,805,431	711,474,857	25,330,574
外注費	525,174,737	574,379,669	△ 49,204,932
減価償却費	950,675,451	939,360,089	11,315,362
その他経費	1,252,954,803	1,240,998,075	11,956,728
事業費 計	3,788,935,111	3,784,411,851	4,523,260
管理費			
人件費	15,408,664	14,538,077	870,587
外注費	1,047,483	65,001	982,482
減価償却費	11,240,580	11,983,274	△ 742,694
その他経費	12,257,363	12,367,006	△ 109,643
管理費 計	39,954,090	38,953,358	1,000,732
経常費用 計	3,828,889,201	3,823,365,209	5,523,992
評価損益等調整前当期経常増減額	790,645,701	749,218,401	41,427,300
投資有価証券評価損益等	13,932,000	24,451,643	△ 10,519,643
評価損益等 計	13,932,000	24,451,643	△ 10,519,643
当期経常増減額	804,577,701	773,670,044	30,907,657

5 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)を採用している。

その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

① 構築物(第二処分場の護岸に限る)及び一括減価償却資産以外のもの
定率法又は旧定率法を採用している。

法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の減価償却の方法によっており、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

ただし、建物(附属設備を除く)については、平成10年4月1日以後に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものは定額法を採用している。

② 構築物(第二処分場の護岸に限る)
生産高比例法に準ずる方法を採用している。

③ 一括減価償却資産
3年均等償却を採用している。

無形固定資産

① ソフトウェア
定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金
売掛金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金
職員の退職金支払に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要

支給額)に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

④ 災害防止・維持管理引当金

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の5第1項の維持管理積立金の積立限度額相当を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	500,000,000	0	0	500,000,000
小 計	500,000,000	0	0	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	545,000,000	32,000,000	0	577,000,000
資産取得積立金預金	4,487,490,000	780,000,000	0	5,267,490,000
災害防止・維持管理積立資産	3,808,413,000	225,243,000	0	4,033,656,000
小 計	8,840,903,000	1,037,243,000	0	9,878,146,000
合 計	9,340,903,000	1,037,243,000	0	10,378,146,000

注) 災害防止・維持管理積立資産は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく積立資産である。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち、指定 正味財産か らの充当額)	(うち、一般正 味財産か らの充当額)	(うち、負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産預金	500,000,000	0	500,000,000	0
小 計	500,000,000	0	500,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	577,000,000	0	0	577,000,000
資産取得積立金預金	5,267,490,000	0	5,267,490,000	0
災害防止・維持管理積立資産	4,033,656,000	0	0	4,033,656,000
小 計	9,878,146,000	0	5,267,490,000	4,610,656,000
合 計	10,378,146,000	0	5,767,490,000	4,610,656,000

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,791,761,465	1,225,149,502	566,611,963
建物附属設備	1,101,560,809	1,028,929,396	72,631,413
構築物	10,131,801,635	9,060,612,754	1,071,188,881
機械装置	6,615,121,679	6,455,816,343	159,305,336
車両運搬具	23,270,000	19,526,247	3,743,753
工具器具備品	688,079,595	596,329,518	91,750,077
一括減価償却資産	15,817,881	11,565,380	4,252,501
ソフトウェア	66,100,001	21,875,520	44,224,481
合 計	20,433,513,065	18,419,804,660	2,013,708,405

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

銘 柄	帳簿価額	時価	評価損益
岡山県公募公債（H28－2回）	50,000,000	50,185,000	185,000
合 計	50,000,000	50,185,000	185,000

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
①循環資源企業情報提供システム整備費補助事業	岡山県	0	1,750,000	1,750,000	0	—
②二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金他	(一社)地球温暖化防止全国ネット他	0	3,825,000	3,825,000	0	—
合 計		0	5,575,000	5,575,000	0	

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は、次のとおりである。

(単位：円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	2,762,581,962	現金預金勘定	3,335,486,124
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	2,762,581,962	現金及び現金同等物	3,335,486,124

- (2) 重要な非資金取引

該当なし。

9. 減損損失関係

以下の固定資産について減損損失を計上している。

(単位：円)

種 類	コース勘定他
場所	岡山県倉敷市
減損損失の金額	353,314,808

(評価金額の算定方法)

不動産鑑定評価額によっている。

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし。